

酪農家へ所得補填を

参院委 紙氏が強く要求

日本共産党の紙智子議員は9日の参院農水委員会で、生産基盤の崩壊が危惧されている酪農・畜産経営を打開するために、生産コストと販売価格の差を補填（ほてん）する十分な仕組みをつくるよう強く求めました。



質問する紙智子議員
11月9日、参院農水委

れる補給金の現行算定ルールは飼料などの急騰に対応できず、実態に合わないと言主張しました。一方、飲用乳向けが中心の都府県は北海道以上に農家数・頭数・生産量が減っていると見て、酪農を加速させないためにも「飲用乳も含め、酪農家の所得を確保する仕組みをつくる必要がある」と強調しました。

森山裕農水相は「酪農家が再生に意欲をもってもらえる乳価の決定は極めて大事だ。今の制度を検証したい」と述べました。

2015.12.12 付しんぶん赤旗
から転載・写真提供



日本共産党農林・漁民局長、参院議員
紙智子さん

農業関係者からは「TPPで先が見えない」「大変不安だ」という声をどこでも聞きま

す。北海道の酪農では、この10年、規模拡大で労働量は増えたのに、収入は増えていません。見切りをつけて、いまでも年200戸の酪農家が離農してしま

撤退、批准阻止へ共同を

そこにTPPの乳製品の新規輸入枠7万ト（生乳換算）で、さらに乳価が下がる心配があります。そのうえ、安い輸入牛肉に押され、乳牛の雄牛が肉用として売れなくなれば、酪農経営は立ち行かなくなりま

政府は、野党がそろって要求しているのに臨時国会も開かず、TPP交渉と合意の全体像をまだ明らかにしていません。それなのに「大筋合意した」と、もう決まったかのように言うのはごまかしです。TPP「対策」をうち出

すのも、国民や農家を分断し、反対の声を抑える狙いが見え隠れします。

実際の中身も「対策」には程遠いものです。コメの輸入増加分と同量のコメを買い上げて備蓄に回すといいますが、米価を支える保障は何もありません。

まずTPP「大筋合意」の全文の徹底審議が必要で、国会決議違反の検証も必要です。

最近も、JA長野やJA茨城がTPPの影響額を試算したり、JA福岡が1000人規模の反対集会を開くなど、反対運動は続いています。こうした動きを全国に広げることが大事です。

TPPは、日本が批准しなければ発効しません。日本共産党は、TPPからの撤退と批准阻止のため、国民的共同を広げてがんばる決意です。